令和4年度第1回春日井市総合教育会議 会議録

1 開催日時 令和4年7月14日（木）午後2時45分～午後4時

2 開催場所 春日井市役所 4階 第3委員会室

3 出席者

【市長】 石黒 直樹
【教育長】 水田 博和
【教育委員会委員】 竹田 卓弘
【教育委員会委員】 大野 みどり
【教育委員会委員】 浅井 敦臣
【教育委員会委員】 向 文緒

【事務局】 教育部長	西野 正康
教育総務課長	兒島 康万
同 課長補佐	田之上 愛子
同 担当主査	加藤 恵子
学校教育課長	大城 達也
同 主幹	村上 洋
同 指導主事	加藤 喜英
同 課長補佐	山口 千夏

4 議題

(1) 市長と教育委員との意見交換

(2) 協議事項

ア 春日井市教育大綱について

5 会議資料

資料1 春日井市総合教育会議名簿

資料2 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

資料3 春日井市総合教育会議会議要綱

資料4 教育に関する「大綱」について

資料5 春日井市教育大綱（平成28年2月策定）

6 議事内容

市長 春日井市総合教育会議会議要綱第4条第2項の規定により、議事録署名人については、水田教育長を指定。

(1) 市長と教育委員との意見交換

市長 今、春日井に限らず、日本自体が人生100年時代、健康寿命が延びて長寿世界一と言われていています。人生100年時代にふさわしいまちづくり、これは、子どもから高齢者全てに言えるのではないかと思っています。そのためには、健康で元気に生活できなければいけない、これが大前提です。選挙中にも皆さんにお話をしてきましたが、1つ目が、市民が主役と実感できるまち、2つ目が、安全と安心を実感できるまち、3つ目が、幸せを実感できるまち、4つ目が、いのちの大切さを実感できるまち、そして最後に、SDGsとDXを実感できるまち、この5つのまちについて考えたいという想いでおりました。まず政策の理念に、「いのちを大切にする」を私は基本に考えていきたいと思っています。命あっての人、それから教育だと思っています。全ての人は、命があるから「幸せ」や「喜び」、「怒り」、「悲しみ」もあるわけですが、人が生きていく上で最も基本である命を大切に、「命の大切さ」について実感してもらいたい、それが「誰もが幸せに暮らせるまち春日井」につながると考えています。

いじめや不登校、教職員の働き方改革といった課題もあると思いますが、どれもこれも命が基本といった意味でも、命を大切にできる人を育てていきたいということを話しました。

人生100年時代というのは、ただ長寿になるだけではなく、平成生まれの子どもの2人に1人は平均寿命が100歳になると言われています。今、令和4年と考えると、もう既に人生100年時代の中に我々はいらる。ということは、これから生まれてくるであろう子どもから生まれてきた子どもが人生100年時代をどう生きるかということ、長寿社会という観点だけではなく、100年単位で考えていきたいというのが私の根底にあります。

選挙中に訴えていたことがいくつかあります。まず子育て・教育に一番力を入れたいと思っています。その中で、妊娠から出産期までの支援をしたい。命の教育の実践、先ほどから申し上げている様に命あっての人、というのを2つ目に考えています。それから子育て世代の働く環境整備。子どもの居場所づくり。学校給食の無償化。これはすぐにはできません。全部を無償化しようと思うと12億円から、14億円かかる話なので、すべてタダにするという話ではなく少子化対策と

してするのか、経済支援としてするのか、いろいろな考え方があるので、制度設計をしっかりとしないといけないと考えています。それから、子どもの貧困。7人に1人の子どもが貧困と言われているようです。

春日井市として統計を取ったわけではありませんが、全国的な統計と傾向は一緒ではないかと思います。私自身の経験を含めて、勉強するといろいろな視座でものが見られるので、早い時期に何のために学ぶのかを子ども達に教えたら良いのではないかと思います。それから、いじめの撲滅と不登校対策。春日井市でもいじめや不登校の事例がありますが、これを減らすのではなく、なくす取り組みが必要であると考えています。

竹田委員 市長からお話がありました、いじめ撲滅については、今まで市でもスクールサイン等やってきました。

市長の方で、何か新たに実施してみようと思っているような対策を考えていますか。

市長 具体策はなかなかないのですが、個人の尊厳という意味では、コミュニケーションを良くする、他の自治体では、学校に携帯電話を持って来ないようにする等、直接的な取り組みをされていますが、とにかくなくしたい。そのために何をすればいいのかを一緒に考えていきたいと思います。春日井市だけで考えても答えが出ないので、日本全国のそういった取り組みをしている自治体の情報を事務局の方で収集してもらいたい。今の日本社会全体の課題だと思います。

竹田委員 いじめは自分がいじめを受けていることをなかなか判別しにくいところがあり、実際に人に相談してみたら「それはいじめだよ。」と言われて初めていじめだと分かるケースもあります。友達とのコミュニケーションがうまくいなくて、友達と喧嘩をしているのかいじめなのかわからないというところがある。いじめという問題をもっと子ども達の人間関係というところで考えて、そういうのを大人が少しフォローして改善していくという視点が、今必要ではないかと思います。

市長 人間関係は大切です。いじめた側はいじめと思っていないけど、いじめられた方がいじめだと捉えればそれはいじめだと思います。命を大切にすることを理解できる子どもを育てる。例えばよくゲームのことを言われますけども、負けそうになったらすぐ切ってしまえばゲームは中断しますし、ゲームの中ではどれだけ攻撃しても責められることなくむしろ点数が上がるようなものもありますから。こういった人

間関係も含めてコミュニケーションが大切だと思います。

向委員　　まず子育て・教育関連に重点を置くとおっしゃっていましたがけれども、それは高齢者福祉にもつながると思います。子どもの居場所づくりのようなものでも、人は一方的に支えられているようで、知らずに支えている。子ども達もある意味高齢者を支えている。そういう世代、多様な方たちになるべく交流する場が必要だと思います。人生 100 年時代では、平均寿命も 80 年から 100 年と 20 年延びる。「自分と異なるものを大切にしよう」、こうしたことを言葉だけで教育するのではなく実体験を伴わせて学ぶことが必要になってきていると思います。

市長　　60 歳や 65 歳でリタイヤした人たちが、自宅にこもるのではなく、外に出て、昨日まで積み重ねてきた経験を、子育てや見守り、自分の知識を伝えることなどによって正のスパイラルで高齢者の健康寿命もさらに伸びるし、自分も喜ぶ、地域にも喜んでもらう、そういった高齢者を活用する場も増えるといいと思います。

大野委員　　教育の理念で、命の大切さを含むことはとても素晴らしいことだと思っています。いじめ・不登校やいろいろなことが原因で命を絶ってしまっている子どもがいて、大学もコロナ禍で授業がオンラインになったり、大人も会社に行かずに、家でオンラインで仕事をしていたりとか、いろいろな場面でコミュニケーションの機会が失われている。やはり普段から、子どもの時からいろいろな方と関わって、やりとりを通して、経験がどんどん増えていく、コミュニケーション能力を育てることがとても大事なことだと思っています。コロナ禍だからこそ、コミュニケーションを大切にできるように、私達大人が働きかけていくことが大切だと思っています。そのためには、学校だけでなく、周りの方、家庭が子ども達ともっと積極的に関わっていただけたらとてもありがたいし、人生 100 年を生きる中でリタイヤした方も、さらに子どもとの関わりを通して、生き生きと輝いていけるというのも、相乗効果だと思います。子どもにとっても、さらに人間形成の経験値を上げることもできると思います。

市長　　学校教育、家庭教育、社会教育、そういった中でも大人と関わっていくことが大事ですね。

浅井委員　　ちょうど昨日、春日井東高校の学生さんが久しぶりに車椅子清掃を行いました。コロナ禍なのであまり時間を設けることはできませんで

したが、3年振りにできて非常に良かったなと感じております。せっかく自分が福祉関係に携わっているので、教育にからめて何ができるといいのかなと思っているので、福祉の現場が交流の場になると非常に良いと思います。

今、敷地内のスペースを使って子ども食堂を考えております。坂下地区はなかなかそういうものがないのですが、子ども達もイベントの時は来てくれたので、福祉にからめてやりたいなと思っています。

市長 高齢者との交流もそうですし、また福祉、貧困対策に限らず子どもの居場所づくりにもなりますので、市としても子ども食堂を応援させていただきたいと思っています。

教育長 現在、春日井市の教育の中で大きな問題になっているものとして、いじめ・不登校の問題、教職員の働き方改革、その中で部活動の在り方、全国的にも発展的だと言われているICT教育がどのような方向に進むのがよいのか、この3つの点で話を進めていきたいと思っています。

はじめに、いじめ・不登校に関しては、不登校が増え続けているという現状の中で、昨年度から子ども達の居場所として登校支援室を設けているのですが、外部から見てこういった取り組みをしていくのがいいのではないかというご提言をいただくとありがたいと思います。何かご意見ありましたらお願いします。

大野委員 不登校対策として、登校支援室ができて3年目ですが、学校教育課の尽力で、今、15校全ての中学校に登校支援室ができています。

教室に入っていけない子どもで、友達や学校の誰かに会ったり、顔を合わせるのが嫌だったりすることがあると思いますが、登校支援室なら行けるといふ子もいる。それも学校の中であって、自分のペースでできる場所があるということは非常にいい施策だと思います。不登校の子どもの状況を見ると、外に出て、帰って来るだけでもすごくエネルギーを使ってしんどいので、登校支援室で温かく見守ってもらえるような環境を作っていただきたい。家の中にずっといると子ども自身も、親もすごくしんどいので、少し外に出て誰かと会って話ができる居場所というのは必要だと思います。

教育長 登校支援室の成果と課題について、現時点で何かありますか。

学校教育課長 成果としては、居場所という新たな選択肢ができたことです。今まで、どうしても学校に行きづらくなってしまうと、その次の段階

としては行かないという選択肢になりがちだったのが、登校支援室ができたことによって、まずは学校内で居場所ができた。実際に登校支援室を設置している学校では、不登校者の減少、或いは増加していても、平均よりも増加率がかなり下がっているという結果が出てますので、居場所というのが効果があったと思います。

今後の課題として、居場所については登校支援室が新しくできましたが、それだけではゼロにすることはできません。やはりもっと選択肢を増やしていかないといけないと思っています。

子ども食堂、フリースクール、いろいろなことが考えられると思いますが、まだそれでもゼロにできない。それでは、次の一手としてどのような居場所を作っていくべきかを今後考えていきたいと思っています。

市長 登校支援室が15校全校設置完了したということで、不登校の数が減ったというのも事実です。それから「フリースクール」というキーワードがありました。フリースクールを教育委員会としてどこまで認めていくのかは難しいところで、春日井市だけではなく全国的な課題だと思います。

不登校でも段階があるのではないかと思います。まずは教室に行って授業を受ける。でも何らかの理由があって教室に行けなくなった子どもが登校支援室なら行ける。今度はその建物自体に行けない。外出はできるけど建物に行けない。家から出ることができない等いろいろな段階があると思います。

春日井市内にもフリースクールがいくつかありますが、ここに登校して出席扱いとして認めるのが難しい。登校支援室はできましたが、その登校支援室に行けない子どもをどうするか。現実では、フリースクールに行っている子どもがいる。登校支援室を作った後の次の段階かなと思います。このことについていかがですか。

教育長 フリースクールへの登校を出席扱いとするのかは、現時点では校長判断となっています。それを市として、ある程度基準を設けて、こういうことをしていれば出席にしますという基準作りをしていくところなんです。

向委員 不登校については、身体的、精神的な要因なのか、発達障害によるものか、ヤングケアラーなのか、コミュニケーションの問題、いろいろな原因が考えられると思います。

対策についてはICTの活用もあるのではないのでしょうか。授業の

配信により不登校の子どもが学校生活をのぞけるのではないかと思います。

教育長 ICTを使っている学校もあります。有効性を検証した上で、全校で取り組むにしてもその子に合ったものをしていかないといけないと思っております。

次は、働き方改革、教員の多忙化解消についてですが、春日井市においては、昨年度から部活動検討会議を設けて部活動の在り方について検討しています。

現時点で簡単にまとめて説明できますか。

学校教育課長 部活動の良さというのは、恐らく皆さん理解されていると思いますが、現在の最大の課題は、部活動を担っていた教員が既に担えなくなっていることです。

ICT教育や道徳教育等、一番大事な授業の部分で子ども達に教えることが増えてきて、そちらの方に注力をしなければいけなくなった。ただ教えるだけではなくて、当然準備も要りますので、そういったところが重なって、部活動を担える余力が少なくなりつつある。このままいくと、恐らく部活動がなくなってしまうのではないかという危機感があります。

部活動は一つの居場所でもあると思っております。春日井市としては、先生方が担えなくなったから部活動をなくす、居場所をなくすという考え方ではなく、大前提としてそれは維持する。ただ、先生方の負担も軽減する。この両立を図る。かなり難しいのですが、この方向性を今探っている最中です。

教育長 教員の中には部活動に参加したい、教えたいという思いのある先生方はたくさんいて、そういう先生に兼業で携わっていただけるような仕組みを考えています。但し、時間外労働を含めての時間に、日頃の授業活動を含めた中での指導になるため、なかなか先生方が部活動に携われなくなってきているのが現状です。いかに先生以外の民間の人達に部活動を担っていただけるのかが大きな課題です。

春日井市では部活動については現時点では継続できており、継続しなければならないと考えています。何か部活動に関してご意見ありますか。

大野委員 部活動指導員については、吹奏楽などは以前から外部の先生に指導してもらっていますが、それに加えて教員の働き方改革が言われ、再

任用の先生を採用されてさらに進んでいくと思っています。地元の中学校の校長先生に、部活動の指導員は外部の方がされていますかと聞くと、以前聞いたときと比べてあまり増えていないので、人材の確保が一番大変な部分と思っています。

一つの提案ですが、大学との連携ができるのではと思っています。幸い近くに中部大学、愛教大もあり、そこには運動部が必ずあるので、責任者になるのは難しいかもしれませんが、一緒に練習するといったことはできないでしょうか。中学生に聞くと、ちゃんとやりたいからという理由で外のスポーツクラブに入る子が増えてきている。そのため中学校の部活に入る子がだんだん少なくなってきて、学校によっては、何校か合同で練習や試合をしているという話も聞きます。中学校の部活の魅力を高めることを考えていかないといけないと思います。

中学生も大学生と一緒にプレーできると楽しいだろうし、大学生にとっても良い影響があり、お互いの人格形成にもいいのかなと思います。人材確保も大変だと思いますが、そういった大学との連携も一つの提案として考えていただけるといいかと思います。

向 委 員 再任用は良いのではないですか。

浅井委員 外部に頼む場合は、あくまでボランティアとしてですか。

学校教育課長 現状は、ボランティアはいなくて、基本的に報酬をお支払いしています。

市 長 どういう形で募集をしているのですか。

学校教育課長 顧問の先生の教え子等、基本的には人のつながりです。

市 長 いろいろな部活があると思いますが、運動系で何種類あるのか、文科系で何種類あるのかはわかりますか。

学校教育課長 運動系は多く、20程度。文化系が5、6程度です。

市 長 珍しい種目だと指導者も少ないが、メジャーな種目であれば指導者は多いと思います。不足しているという話でしたら、オフィシャルで募集をかけるというのも一つの方法ではないですか。

学校教育課長 今の指導者、先生でもやりたいと言っている方と既存の部活動とを

マッチングしたときに、不足しそうな競技がソフトテニスと卓球とハンドボールという結果が出ました。ソフトテニスは、男女で分かれていることが多く、部活数でいうと28ぐらいになります。卓球は最近盛んになってきて、これも男女分かれていることが多いです。ハンドボールはそれほどメジャーなスポーツではないということもあり、指導者の確保が難しいかもしれないということでした。そういった部活動のある学校に対しては、春日井市の各競技団体に相談をして、誰か紹介してくれないかという話を既に始めています。

市長 長時間労働で、部活動以外に原因になっているものがありますか。

学校教育課主幹 考えられるのは、教材研究や授業の準備です。教員のやりようにもよるので、際限がないところもあります。ただ、これも効率を考えてやっていくといった部分も必要になるかと思います。もう一つは、成績にかかる書類作りです。成績を付けるためのプリントを作ったりといった事務的な部分の処理も一つの要因です。

今の学習指導要領になって、評価の仕方、あり方も変わっているので、そういった学びの部分でもどうしても時間が必要になって、長時間労働につながっていると思います。

教育長 以前は、定期テストが子どもの成績評価の手段だったのが、今は各単元が終わった後の小テストで成績処理をするなど細かくなっています。時間の使い方でもう少し効率よくするところもありますが、授業が終わって、部活動に行って、ほっと一息ついて、6時から事務仕事にとりかかっているというルーティンができていますので、その部分の意識改革も必要かもしれません。

I C T教育について、学校訪問等に行かれた感想を含めて、何かご意見をいただければありがたいです。

竹田委員 学校訪問をしての率直な感想としては、まだ端末を活用した授業を始めたばかりで、そういうのが得意な先生と不得意な先生がいて、先生ができるだけではなく児童生徒にやらせないといけないので、ばらつきがあるという感想を持ちました。ただ、今活用できてないから教育をしていないというわけでもない。これから活用していく中で、こういうこともできるというような感じで進めていくのかなと思いました。

浅井委員 授業を見て、端末を使った方が効果的なものがあると思いました。

社会科の授業で、児童生徒の目の前で瞬時に分かるように先生が使用していた。授業によって、端末を使うとよい教科は使っていく一方で、使わない教科もあるということでもいいのではないのでしょうか。

大野委員 学校訪問して、先生方がとても頑張っているという印象を受けました。ただ、子ども達にとってICT教育がどこまで効果が現れているのか、今の段階では見極めがまだ難しいのかなと思いました。

若い先生はすごく早く操作方法をマスターするけれども、年配の先生は大変という話も聞くので、先生のレベルを同じようにするというのも大事だと思います。また、黒板、電子黒板、教科書などを使ったりと、いろいろな教材があると子ども達も集中できないので効果的な使い方もこれから考えていかなければならないと感じました。やはりそういった指導方法を充実させていかなければいけないと思います。

向委員 私が訪問した小学校では、本当に端末の操作に慣れている一方で、子ども達がタブレットに慣れすぎるのもいかなものなのかなと思いました。というのも、大学ではなかなか作文ができない学生が多く、教員が説明することをキャッチできない、言葉を耳で聞いて覚えている力が弱い。黒板を使った板書や音読など、昔ながらの教え方とのバランスも見ながら、タブレットも使用しバランスよく教えていく必要があると思います。

教育長 学校訪問では、先生方にはタブレット端末を授業で利用、活用してくださいと話をしています。時々、ここで使う必要はないと思う場面にも出会うので、その辺りをきちっと取捨選択したうえで、子ども達が便利な道具として使えるようにしていくのが、春日井のこれからのICTの活用の問題かなと思います。実際には、小学校3校、中学校3校をICT教育先進校としています。それらの学校ではそういったことを考えてやっていますが、市内全体にそれを広げていけるようにするのはなかなか難しいです。

浅井委員 通信環境としてはどうですか。

教育総務課長 通信環境については、インターネットにつなぐ環境として、センター方式をとっています。これは、各学校と市役所をつないで、そこからインターネットに接続するという方式です。令和2年度に各学校から出る部分については、1ギガと容量を増やし、市役所から出る部分の容量を20ギガにしました。これによって、学校側からネットが止ま

ったといったことは聞いていないので、特に問題があるというところはないと思います。また、通信が弱いところについては、追加の要望があれば、修繕で対応しています。

市長 コロナ禍でオンライン授業が行われたと思います。教員の方も初めて経験される方が多かったと思うのですが、授業を受ける子ども達も当然初めてだったので、先生が一生懸命授業をやっていても、画面の向こうの子どもがいなかったとか、つながらなかったから授業を受けられなかったとか、そのときの課題がありましたら教えてください。

学校教育課長 ハード面に関して、当初はやはりつながりの部分等ありましたが、現段階でその問題は解決しています。通信環境がない家庭については、ルーターを市で用意して渡しています。

ソフト面に関しては、特に小学校低学年で、家庭のご協力を得ずにどんな授業ができるかという、やはりなかなか難しいところがありました。そこを今、どのように対応してるかという、発達状況に応じて、後ろにビデオを設置して、授業動画等、授業の様子をただ流すだけというやり方を取っている学校もありますし、双方向的なことをやっている学校も一部あります。一番理想とされる双方向的なこと、教室に40人ぐらいいて、1人だけ画面にいて、それを同時進行的にやっていくというのは、まだまだこれから研究していく必要があるという気はしています。

市長 ICT教育ということで、インターネットを使うルールとかマナーなどについても教えていただけると良いと思います。

向委員 大学では教科書に著作権があつて、提供を受けている。市ではデジタル教科書ではOKだが、紙ベースではできないのではないかな。

学校教育課長 教科書の著作権の問題を解決するために、授業目的公衆送信補償金制度を利用し、教科書を含めた著作物を使用しています。

浅井委員 登校支援室に関して、たまたま高校1年生のお子さんが中学生のときに登校支援室に通っていたのですが、担当の先生が1人しかいなかったもので、いろいろな先生に交代で関わってもらうとよかったというような話がありました。

学校教育課長 登校支援室の指導体制としては、子ども達だけにならないよう、支

援員という方を配置しています。これは部屋の管理人的な方で、子ども達の様子を見守る、話したいようであれば話を聞く等、その時々に応じて対応しています。それとは別に、必ず先生が1人いるようになっています。多くの学校では、担当の先生がメインで、そこの教室に顔を出すというようになっていますが、徐々に、時間割的な感じで、この時間は登校支援室に行ってくださいというような形で、空きコマに組み込んでやっている。そうすると毎時間違う先生がいてくれるという状況にはなっています。そういった体制を取っている学校ほど、いろいろな先生方も登校支援室に関わって、学ぶことが多く、よりよい効果が出ている傾向にあると思います。

(2) 春日井市教育大綱について

市長 教育大綱についての私の考えですが、教育自体の考え方は変わるわけではないという観点から、大幅な修正は考えておりません。ただ、この大綱ができた平成28年当時と今で何が違うかという、私達が初めて経験しているコロナがあります。ニューノーマルの中で、多様な価値感という言葉にとどまらず、生活様式が変わったということについては、何かしら記載に影響するのではないかと考えています。それから「命を大切にする」をキーワードと考えているので、それと、コロナ禍も踏まえて、DXといったことも今の時流から出てくると思うので、この機会にこういったキーワードを入れていくということはどうでしょうか。

向委員 基本理念はこれでよいと思います。基本的な方向性は外れていないと思います。

大野委員 「いのちの大切さ」を入れていきたいというのは、非常に素晴らしいことだと思いますので、ぜひ大綱の中で市長の考えや、気持ちを入れていただければと思います。地域や家庭や学校という役割がしっかりあって、連携して子ども達を育てていくというのは変わらないスタンスだと思いますので、そこは生かしつつ「いのちの大切さ」を入れていただければいいと思います。

竹田委員 市長が言われたことは、素晴らしいことだと思います。「いのちの大切さ」を実感できることを教育大綱に入れることで良いと思います。一つ思っているのは、多様化という社会の流れと、教育の中で共同生活を学んでいく中で協調性を学ぶ部分でのジレンマ、そこの部分の悩みをどこかで触れる。不登校の話の中で、学校に行かなくても出席扱

いにする、それがどんどん進むと、教室には本当は50人ぐらい生徒がいるはずなのに、10人しかいないけれどもそれでも教育なのかといった思いがある。個人的な意見ですが、そういう悩みのようなものがエッセンスのように入っていると良いと思います

市 長 どこかで線を引くのは難しいかもしれないけれども、多様性の社会だからといって何でも良いというわけではないと思います。

浅井委員 教育が充実することで住みやすいまちになる、ここに住みたいと思うようなまちの上位を目指すといったようなことでお願いしたいと思っています。

教 育 長 5年ほど前にできたこれまでの教育大綱ですが、この先最低5年を見越した内容にする。与えられた課題は大変大きく、コロナ禍で5年後を想像するのは難しいが、将来的なことをしっかりとどのようにしていくのが相応しいものであるか深く考える必要があると思います。

市 長 春日井教育大綱については、本日の意見も踏まえて修正することといたします。

教育総務課長 今日のご意見を、9月14日に予定しております第2回の会議で、案としてお示しし、それを教育委員と市長で協議いただきまして、ご意見を賜りたいと思います。教育大綱については、パブリックコメントの実施と市議会等への報告等も含めて進めていきたいと思っています。第3回につきましては、パブリックコメントの意見を反映した修正案としたいと思っています。

上記のとおり、議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、市長及び指定された議事録署名人が署名する。

令和4年8月29日

市 長 石黒 直樹

署名人 水田 博和